

産業構造と雇用に関するアンケート調査
基本集計

1 調査の概要

本報告書は、2014年に草津未来研究所が立命館大学地域情報研究センターに委託して実施した「産業構造と雇用に関するアンケート調査」について、主な集計結果をまとめたものである。集計に先立ち、まず調査の概要を表1に整理する。

表1 調査の概要

調査対象:	草津市内の全ての製造業事業所
調査期間:	2014年9月15日～9月26日
調査方法:	郵送送付・郵送回収 調査票の送付から1週間後に督促のハガキを送付
配布数:	355事業所
回収数:	189事業所
有効回答:	108事業所 (30.4%)

※調査票の送付は、NITTのウェブページから市内の該当する各社の製造業と思われる事業所を抽出し、行政が把握する登録上の事業所の情報と実際の就業状況とは乖離があると考えられるため、実態をより正確に把握するため電話確認のアンケートに基づいて送付した。平成24年度の経済センサスには、草津市内の製造業の事業所数は382であり、無効回答などを考慮すれば、若干の補正はききえない事業所があると考えられる。

※189事業所の返送のうち、31事業所は休業や廃業、非製造業の事業所などにより無回答であった。

表2 経済センサスにおける製造業事業所数と本調査の比較

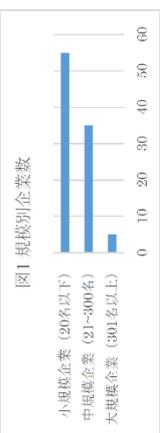
従業員数	平成24年経済センサス	回収
1人から19人	266 69.6%	54 56.8%
20人から99人	88 23.0%	29 30.5%
100人以上	28 7.3%	12 12.6%
	382	95

※従業員数の回答がなかった事業所を除く

行政が把握している資料では、登録上の事業所と現実の就業実態との間に乖離があるため、市内の事業所の数を正確に把握することは難しい。そこで、本調査の回収状況と経済センサスの数値を対比した。表2から、経済センサスでは草津市内に製造業の事業所は382あるが、本調査では355事業所に送付しており、概ね市内の全ての製造業の事業所を対象としていることがわかる。また、事業所の従業員数別割合を比較すると、若干の乖離はみられるが規模別の分布状況はほぼ一致していると考えられることから、ある程度代表的なサンプルが得られたと考えたいだろう。

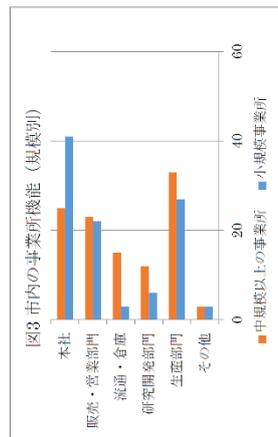
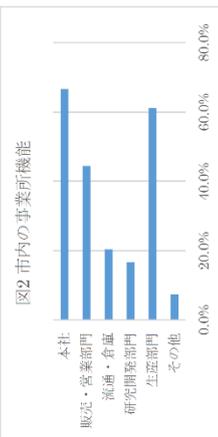
2 企業規模

企業規模の分類はいろいろあるが、中小企業基本法においては、原則として製造業では従業員数が300名以下または資本金が3億円以下の企業が中小企業とされ、その中でも従業員数が20名以下の企業が小規模企業とされる。この分類法に沿って、ここでは便宜的に従業員数が20名以下の事業所を「小規模事業所」、21名から300名の事業所を「中規模事業所」、それ以上を「大規模事業所」として扱うこととする。企業規模の他の指標として、資本金なども挙げられるが、大企業の工場が立地しているような場合などに、草津市内にある事業所の規模とかなり乖離する可能性があるため、ここでは草津市内の事業所の従業員数を、事業所規模の主な指標とする。このように事業所規模を分類して集計すると、規模の分布は以下のようなになる。草津市内の事業所の大半は、従業員数が20名以下の小規模なものであることがわかる。



3 市内の事業所機能

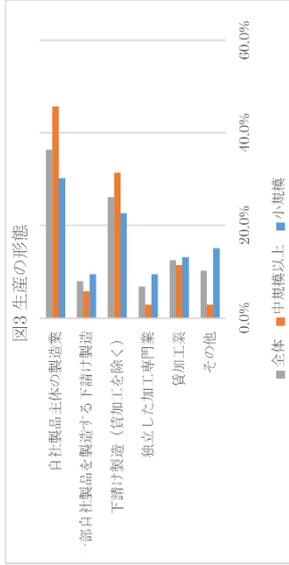
草津市には製造業が集積しているが、製造業のどのような機能が草津市内に置かれているのだろうか。本社や研究開発部門など、製造業の「頭脳」となる機能が集積した地域なのか、それとも生産拠点としての機能が集積した地域なのだろうか。



各事業所が有する機能を集計すると、本社機能と生産部門の割合が多いことがわかる。本社機能を備えた事業所が多いのは、中小零細事業所が多いためである。従業員数で分けて集計すると、小規模事業所では本社と製造部門が同時にある場合が多いのに対して、中規模以上の事業所では相対的に本社機能が草津市内にはない場合が多い。したがって、本社がそのまま生産部門である小規模事業所と、製造部門だけが草津市内に置かれている中規模以上の事業所が混在しているのが、草津市内の状況であるといえる。また研究開発部門についてみると、市内の事業所には研究開発機能があまり備わっていないことがわかる。小規模事業所では、そもそも研究開発部門を独立した機能として持つ余裕がなく、中規模以上の事業所では草津市内の拠点ではなく、資本金なども挙げられるが、大企業の工場が立地しているような場合などに、草津市内にある事業所の規模とかなり乖離する可能性があるため、ここでは草津市内の事業所の従業員数を、事業所規模の主な指標とする。これらのことから、草津市内に集積される実質的には生産工場である場合が多いと考えられる。ただし、本調査は製造業の事業所を対象としたものは、製造業の生産機能であることがうかがえる。ただし、本調査は製造業の事業所を対象としたものは、製造業の生産機能であることがうかがえる。

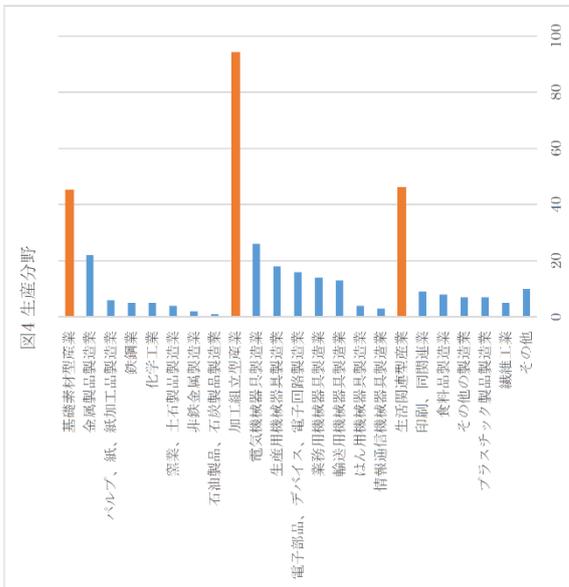
のであるため補記し切れていないが、草津市内には企業の研究機関や大学など研究的機能の一定の集積もみられる。

4 生産の形態
製造業では多くの場合、原材料から最終製品の生産までを単一の企業が担うことは少なく、分業が行われている。



5 生産分野
本調査では、主に草津市の産業の中心的地位を占める製造業の実態を把握するべく調査対象を選定した。そのうえで、調査では事業所が生産している製品の分野を、日本標準産業分類における21の選択肢にその他を加えた25の選択肢から当てはまるものすべてを選択してもらった。以下に、この25分野のうち、回答があったものについて集計した。また、集計にあたっては、平成21年に発行された「草津市 工業振興計画」の業種分類を参考に、この25分野を大きく「基礎素材型産業」「加工組立型産業」「生活関連型産業」にまとめた。

各事業所の生産分野は複数の領域にまたがっている場合があるため、当てはまるものを全て選択してもらっている。事業所レベルで見れば、1分野の製品を集中して生産しているところもあれば、他の分野にわたって生産しているところもあるが、ここでは各事業所の主たる生産分野ではなく、分野ごとに言及する事業所数を集計した。これによって、地域全体の製造業の生産分野の特徴を把握することができる。集計結果をみると、全体としてはこれまでも家電製品系の製造業が多いといわれているように「加工組立型産業」の割合が高く、中でも「電気機械器具製造」が比較的多いことがうかがえる。これらの他にも様々な分野の製造業が地域内にはあるが、「加工組立型産業」以外でやや目立つのは、「金属製品製造業」である。これは、加工組立型産業に対して部品や部材を供給しているものとだと思われる。



6 保有技術
調査では、事業所で保有している技術について、27の選択肢から当てはまるものすべてを選択してもらった。調査対象事業所の特性を念頭に置きながら、以下の事業所の保有する技術の集計結果をみると、機械の組み立てや部品製造に関連すると考えられる技術を持つ事業所が多いことがうかがえる。

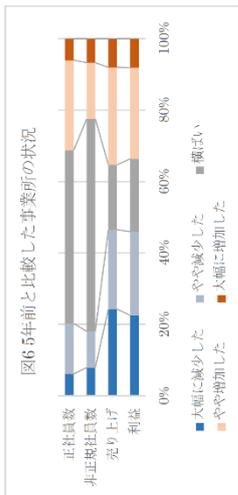


図6 5年前と比較した事業所の状況

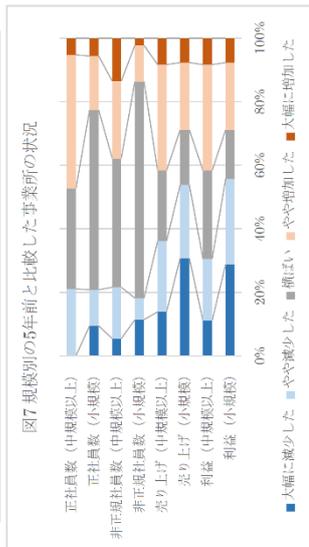


図7 規模別の5年前と比較した事業所の状況

事業所の今後の見通しについてみると、全体では明るい方向、横ばい、明るくはない方向ともに、ほぼ同じくらい割合となっているが、見通しについて肯定的な方向については控えめな回答が多いのに対して、否定的な方向については明確に「明るくはない」とする回答が目立つ。ある程度明るい先行きが見えてきている事業所についても、手放して明るい将来が見通せるわけではない一方で、先行きの暗さはより深刻な状況にあることがうかがえる。

先行きの見通しを事業所規模別にみると、ここでも明確な差がみられる。中規模以上の事業所では、横ばいと回答が最も多く、ある程度明るい見通しを持つている事業所も比較的多くみられるのに対して、小規模事業所では先行きの暗さが二極化しており、先行きが悪い方向での回答が中規模以上の事業所と比べて顕著に多い。小規模事業所における苦しい現状がみえてくる。

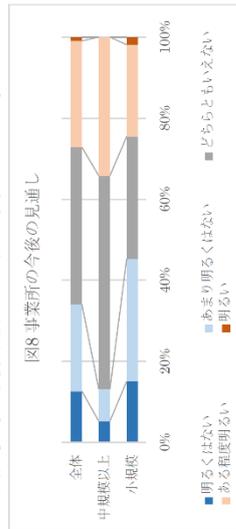


図8 事業所の今後の見通し

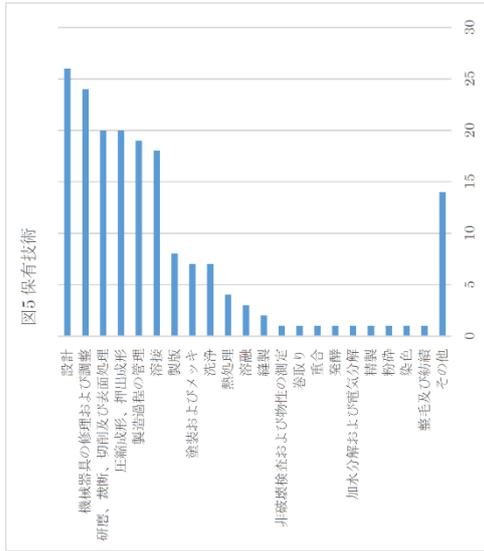


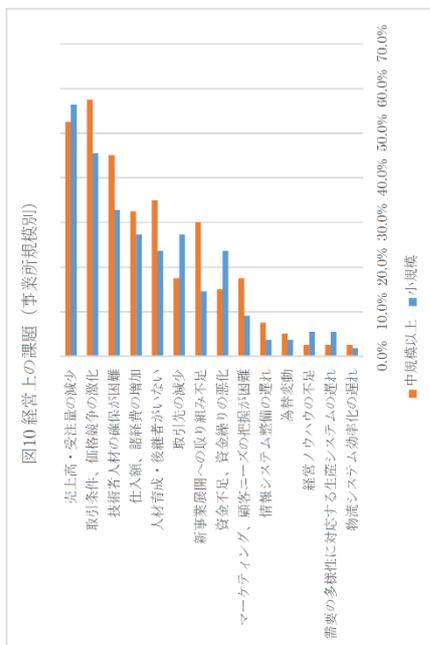
図5 保有技術

7 事業所の状況・今後の見通し

グローバル化が進んでいくなかで、国内製造業を取り巻く環境は厳しさを増しているといわれる。調査では、5年前と比較して正社員数や売り上げがどう変化したのかを、5段階でたずねた。全体としてみると、4つの項目のうち正社員数、非正規社員数の人員面では横ばいの事業所が多く流動性が比較的高いものに対して、売り上げや利益の面では横ばいと回答は少なく、減少した事業所の方がやや多いものの増加と減少に二極化しているようである。

次に、これら小規模事業所と中規模以上の事業所に分けて集計すると、事業所規模によって状況が異なることがわかる。人員の面では、正社員数、非正規社員数ともに、小規模事業所では増減させる余地が少ないため横ばいの割合が高いが、中規模以上では増加傾向にあるようである。売り上げや利益については、規模によって対照的な結果となっている。中規模以上の事業所では売り上げや利益が増加したと回答する割合が高いが、小規模事業所では売り上げや利益が減少したとの回答が多い。中規模以上の事業所では、ここ5年間で売り上げや利益の状況が改善しており、それにとともに従業員も増やしつつあるとみることができよう。

1 集計結果をみる際に任意を要するのは、15年前の据え方である。調査期間から文字通り正確に5年前の状況を考える場合と、中期的な状況の変化を考える場合では、回答の分布が異なるだろう。前者の場合、調査時期から約5年前はいわゆるリーマンショックの時期と重なるため、相対的に状況が改善したとの回答が多くなると考えられる。



このような課題に対して、事業所はどのような対応をとっているのだろうか。調査では、経営環境の変化に対する対応についてもたずねられている。全体としてみると、経営環境の変化への対応として「合理化、コストダウン」への言及の割合が他の項目よりも目立って多い。経営上の課題への対応として、合理化やコストダウンはやはり第一に結びつき課題だということだろう。合理化以外で言及が多い項目を見ると、「製品の高度化、高付加価値化」「新製品の開発」「多品種少量生産への対応」「販売、営業体制の強化」などがみられる。製品の高度化、高付加価値化といった製品の質や、新たな製品の開発によって経営課題を克服しようとするのは、製造業の基本的な姿勢だといえる。また、多品種少量生産など、ニーズに細かく対応していくことも、同様である。これと併せて、販売や営業面を強化することを、多くの事業所は昨今の製造業を取り巻く厳しい状況を乗り越えるための対応として考えているようである。他方で、「企業間連携の強化」や「産官学連携の強化」といった項目への言及は少ない。経営環境の変化への対応として、これらの連携は具体的に「開業」はみられていないといえるだろう。

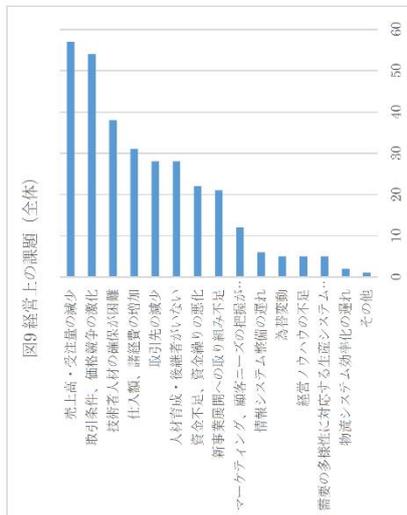
事業所の規模別に対応の違いをみると、中規模以上の事業所では経営課題に対して比較的多様な対応に言及しているのに対して、小規模事業所では総じて言及の数が少なくなっている。小規模事業所は経営体力がそもそも低いことに加えて、経営環境の変化に対して取りうる選択肢も少ないことがうかがえる。草津市内の事業所の半分以上が小規模事業所であることを考えれば、小規模事業所をいかに支援していくのかが、市の産業振興政策のあり方として問われるだろう。

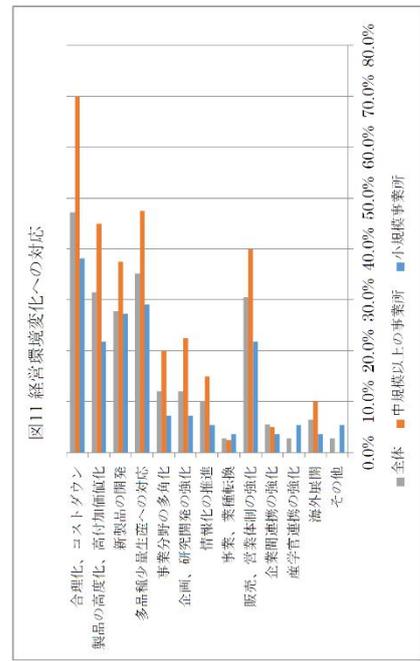
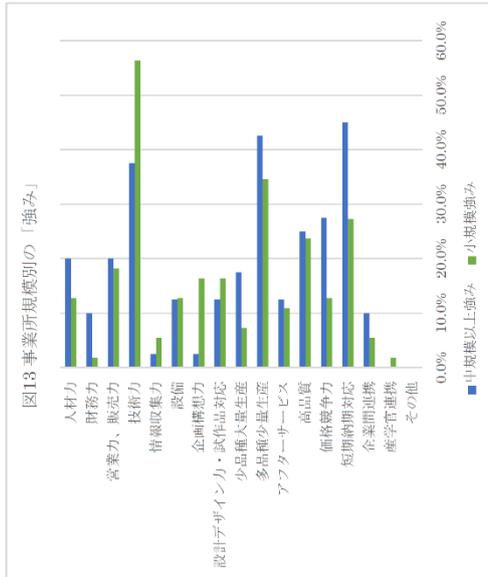
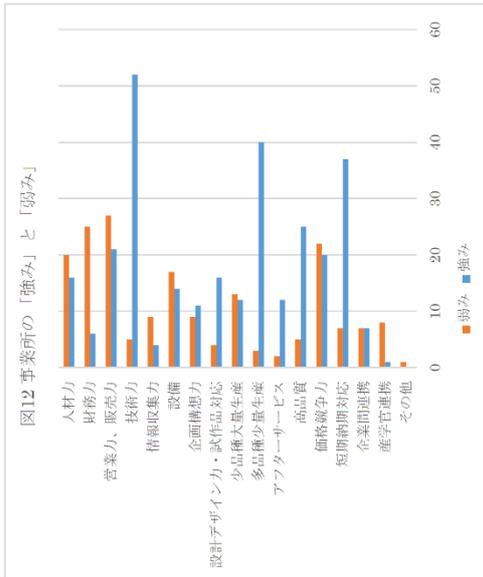
8 経営上の課題

産業政策を検討するうえで、市内の製造業が抱える課題の把握は欠かせない。調査では、事業所の経営上の課題について、15の項目を挙げて当てはまるものをすべて選択してもらった。全体の集計をみると、受注や売り上げの減少、価格競争の激化、仕入値の増加など、主に営業・取引の面での課題と、人材面での課題が目立っている。経営上の課題を事業所規模別にみると、中規模以上の事業所の方が全般的に経営課題の認識が強い傾向（課題の選択数の平均は小規模事業所では2.73個、中規模以上の事業所では3.22個）にあるようである。

個別の項目をみると、小規模事業所より多く認識されている経営課題は、「取引先の減少」「資金不足・資金繰りの悪化」などである。中規模以上の事業所では、「取引条件・価格競争の激化」を課題と感じている割合が多いのに対して、小規模事業所では「取引先の減少」への言及が多いことは、同者が抱えている状況の違いを示しているようにみえる。中規模以上の事業所は、最終製品を生産している割合が多くなるため、経営上の課題が「競争の激化」となる傾向にあるのに対して、部品・部材の生産や下請けの割合が多い小規模事業所は、それが取引先の減少として表れているのだろう。また、小規模事業所では、資金不足・資金繰りの悪化も中規模以上の事業所に比べて認識課題として言及の割合が多い。取引先の減少とともに資金繰りが悪化し、経営の継続そのものが苦しい小規模事業所の特徴がみえてくる。

これに対して、中規模以上の事業所では小規模事業所に比べて経営基盤が相対的に強い。そのため、経営継続そのものの課題というよりも、今後の事業の展開に関する課題への言及が多く、それが小規模事業所よりも全体として多岐にわたる傾向として表れていると考えられる。つまり、経営を継続すること自体が大きな課題で、その他の課題にまで手が回らない小規模事業所に対して、中規模以上の事業所では人材不足や新規事業への取り組み、マーケティングなど、将来に向けた新たな展開のあり方がより重要な経営上の課題ということだろう。



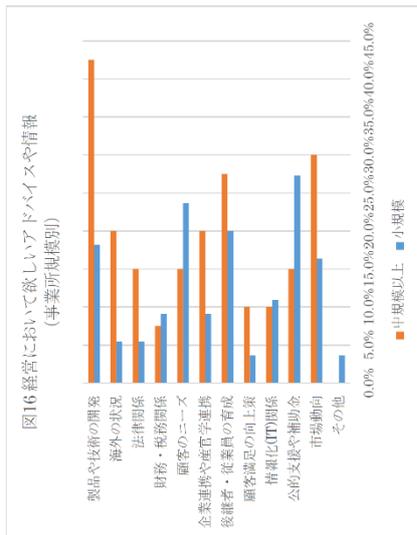
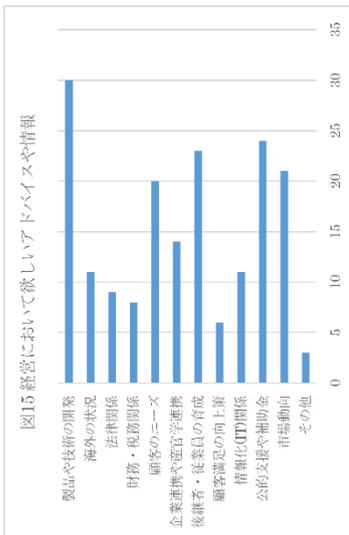


9 事業所の「強み」と「弱み」

調査では、事業所のもつ「強み」と「弱み」を17の項目から選択してもらった。これらを集計することで、製造業が集積した地域としての京津市の特性がみえてくる。市内の事業所の強みと弱みの分布のタイプとして、強み・弱みともに言及が多い項目、いずれにも言及が少ない項目、強み・弱みのいずれか一方に顕著に言及が多い項目に分けることができる。

「人材力」「営業力・販売力」「設備」「価格競争力」などは、強み・弱みのいずれにも言及が多い。これらは事業所によって得意、不得意が分かれていると考えられ、地域内の連携の中で相互に補完すること、製造業の活性化が見込めるかもしれない。強み・弱みのはっきりした項目としては、「財務力」「技術力」「多品種少量生産」「高品質」「短期納期対応」などがみられる。このうち、「財務力」については、強みが顕著に多い。財務力の弱さは、後述のように小規模な事業所の多い京津市の特徴であるが、今後の産業政策上の課題だと見えるだろう。他方で、強みが顕著に多い項目をみると、「企画」「技術力」を活かした小回りの利く高品質な製造業という京津市の特徴がみえてくる。その一方で、「企画」の研究開発拠点というよりは、一定の技術力が必要とする比較的高度な製品を幅広く柔軟に供給する生産拠点といえるだろう。

強みと弱みを事業所規模別にみると、小規模事業所では「技術力」を強みだと考える傾向があるのに対して、「設備」や「財務力」「情報収集力」など、ある程度の規模がないと難しいと考えられる点で弱みを感じているようである。しかしこれらの弱みについては、小規模事業所間の連携や公的支援等である程度補完できる可能性があると考えられる。これらの市内の製造業における強みと弱みのあり方から、地域の製造業の連携の方向がみえてくるだろう。

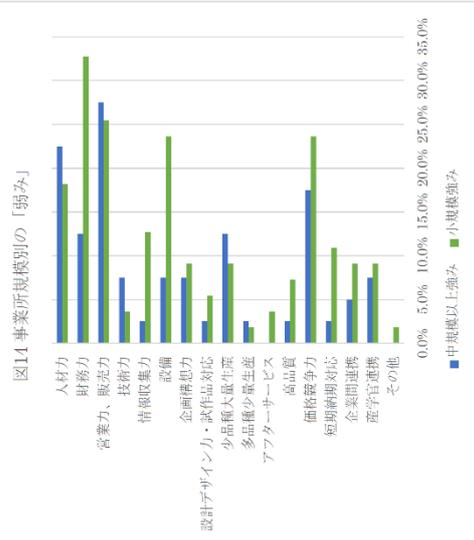


11 市内の製造業の取引関係

市内の製造業は、どこから部品・部材や原材料を調達し、どの方面に出荷しているのだろうか。また、その際にどの程度自立的に価格や納期を決定することができるのだろうか。言い換えれば、草津市の製造業の取引の地域的な構造的な構造や位置づけは、どのようなものだろうか。ここでは、取引関係の多様性、柔軟性、価格や納期の決定権、取引先地域から、草津市の製造業の構造について検討する。

事業所の売り上げが、限られた少数の顧客との取引で占められているのか、多くの取引先から受注しているのかを、最大の取引先との取引先との取引先で占められていると、最大の取引先から受注している事業所が約半数であるが、単一の取引先との取引先との取引先を1つの上回っている事業所も比較的多い。事業所規模別にみると、小規模な事業所の方が売り上げを1つの取引先に大きく依存している傾向が強いようであるが、これは小規模事業所の取引先全体が小さく1件1件の顧客のウエイトが高いためだろう。

取引相手の高集中度をみると、選択肢のうち取引先が固定している「取引先が決まっている」と「だ

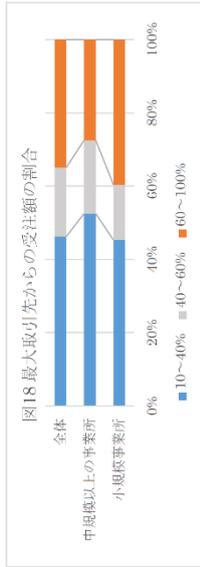
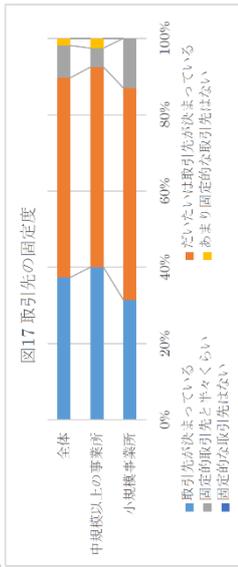


10 経営において欲しいアドバイスや情報

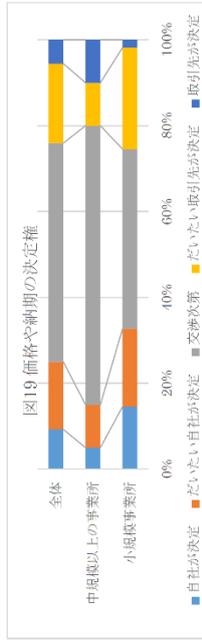
事業所が必要とするアドバイスや情報についてたずねた項目を集計すると、もっとも言及が多いのは「製品や技術の開発」である。市内の製造業としては、周辺的な情報ではなく製品開発や技術開発など製品を生産するものに必要であることがわかる。また、先にも見たように、事業所の「強み」として「技術力」を挙げる場所が多かったが、製品や技術開発の情報を必要と考える事業所が多いことから、草津市の製造業における「技術志向」がうかがえる。この他に言及数の多い項目には、後継者や従業員の育成、顧客ニーズや市場動向、公的支援や補助金の情報などがある。人材育成面での情報のニーズは、先にみた経営上の課題と対応しており、人材の確保や育成が市内の製造業者の重要な課題となっていることがわかる。また、公的支援に関する情報も比較的必要とされており、行政の対応が求められるだろう。

必要なアドバイスや情報を事業所規模別にみると、中規模以上の事業所の方がより多くの情報を求めている傾向にある（選択した項目数の平均は小規模事業所が1.39個、中規模以上の事業所が2.12個）。多くの項目では、中規模以上の事業所の方が言及の割合が高いが、「顧客ニーズ」「公的支援や補助金」については小規模事業所と言及が多い。中規模以上の事業所では広く「市場動向」についての情報をより必要としていることは対照的であるのは、小規模事業所における取引先が個別の顧客との関係が中心になる場合が多いためだろう。公的支援制度の情報については、やはり資金力が相対的に弱い小規模事業所において、より必要とされているということだろう。

いたい取引先が決まっている）を合わせたと全体では約90%を占めており、事業所の規模に関わらずほとんどの事業所では決まった取引相手と継続的に取引を行っているようである。これらのことから、草津市の製造業の取引構造は、比較的小数の取引先との間で固定的な取引関係を築いていることがうかがえる。



では受注において、市内の製造業は納期や価格にどの程度の決定権を持つのだろうか。多くの場合、取引先との交渉次第で決定されるようであるが、主導権を持つ事業所と相手に主導権を握られている事業所が同じくらいいる割合となっている。事業所の規模別にみると、中規模以上の事業所では相手との交渉で決まることが多いのに対して、小規模事業所では交渉次第との回答は少なく、自ら決定できる場合と相手によって決定される場合に二極化するようである。一般に、小規模事業所は下請けとして一方的に価格や納期を押し付けられるというイメージがあるが、調査結果からはある程度交渉の余地があったり、主体的に価格や納期を決定できる部分もあることがうかがえる。

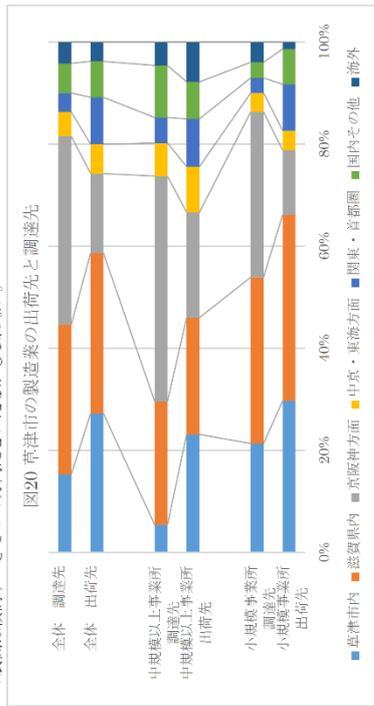


次に、地域的な取引関係についてみる。調査では、事業所で製造した製品の出荷先の地域と、原材料や部品の調達先の地域について、草津市内から海外まで7つに分類してそれぞれ出荷や調達の割合を概算でたずねた。ここでは、得られた各事業所からの地域ごとの出荷や調達の割合を平均して、草津市の製造業の出荷先と調達先の概要をつかむ。全体で見ると、調達では草津市内および

県内といった近隣と、隣接エリアである京阪神方面との結びつきが強いことがわかる。これらの原材料や部品を用いて生産された製品は、主に草津市内と滋賀県内に出荷されている。ここでは、各事業所の売上額などを考慮していただきたい。実際の取引量の地域的な流れを示しているわけではないこと、出荷された製品が別の事業所では部品材料として調達される場合があることなどに注意しながらこの関係を見ると、草津市内および滋賀県内の近隣地域内の製造業同士の関係が深いことがみてとれる。これを事業所規模別にみると、その構造がもう少し詳細にみえてくる。中規模以上の事業所では、草津市からの調達の割合が低く、滋賀県内や京阪神方面から原材料や部品を調達しており、出荷は草津市内の割合が相対的に多い。ことから、中規模の事業所が市外から原材料等を調達して部品や部材を生産し、草津市内にある大手企業に供給するといった構造がみえる。他方で、小規模事業所では、草津市内や滋賀県内など県内での調達と出荷の割合が高い。製造業では一般に工程ごとに分業が行われており、小規模事業所は各工程に特化した専門的な技術を有することが多い。小規模事業所が県内での調達と出荷が多いのは、滋賀県南西部の地域内で工程を分業する事業所同士の取引が中心となるためだろう。

ここでは出荷量や取引額ベースでモノやカネの流れを把握しているわけではなく、各事業所の地域別の出荷および調達の割合から、草津市の製造業の地域的な結びつきを概観している。出荷量や取引額からも検討する必要があるが、草津市の製造業は小規模事業所を中心に市内および滋賀県内の近隣地域内で結びつきが強く、域外では京阪神方面との結びつきが強いことがみえてくる。製造業は地域ごとに製造分野の特徴が比較的につきりしているが、草津市の製造業は大きく捉えれば製造分野的には京阪神圏に含まれると考えるとよいだろう。

一方で、草津市は地理的にも中京・東海方面に近く、交通インフラも揃っているにも関わらず、現状ではこの方面とあまり取引が活発ではない。これは、中京・東海方面は主に自動車関連の製造業が中心であるためだが、立地条件等を考えれば市内の製造業の新たな展開において、視野を広げる必要がある地域の一つだといえるだろう。「新規事業展開への取り組み不足」を経営課題として挙げる事業所も一定数みられる中で、今後展開する製造分野の方向として、自動車産業を中心とした中京方面への展開を検討すべき1つの方向だといえるかもしれない。



12 草津市の立地条件

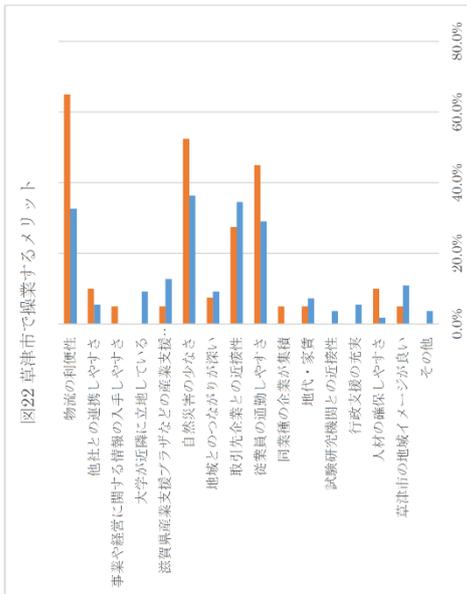
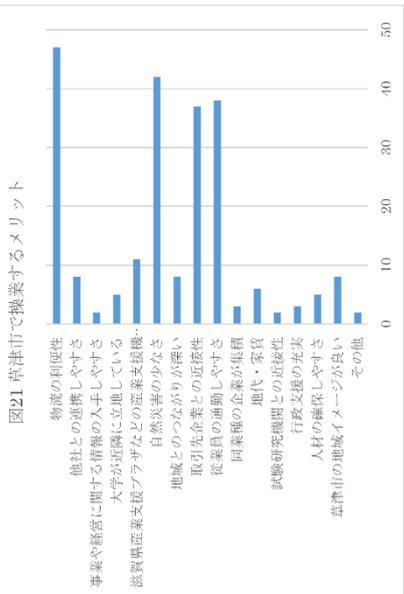
草津市および滋賀県南部には製造業の集積がみられるが、多くの事業所が立地するのは、地域にそわれなりの魅力やメリットが存在するためだろう。多くの事業所が、草津市で就業するメリットとして挙げられるのは「物流の利便性」「取引先企業との近接性」「従業員の通勤のしやすさ」である。草津市には鉄道、高速道路、主要国道が整備され、京阪神方面、中京・東海方面および関東方面、北陸方面ともにアクセスがよく、やはり物流上のメリットが製造業の立地に適しているということだろう。加えて、際立った災害がなくリスクの低い地域で、従業員も確保しやすいことなどが、多くの事業所が集積している理由である。

また、多くの製造業が集積しているがゆえに、取引企業との近接性もメリットとして言及される割合が高い。これは、大手企業などの生産拠点を、関連する事業所が引き寄せられたことによる事業所が集積していることが要因として考えられる。すなわち、取引先と近接しているからメリットがあるということではなく、そのメリットを求めて移転してきたために事業所が集まったと考えるのがよいだろう。しかし、この点をメリットとして挙げる事業所が全て大手企業の生産拠点上のメリットが感じられ続けているといえる。現状では、ただ物理的に近く取引がしやすい、という次元でのメリットかもしれないが、事業所間の連携や協力をうまく促すことで、取引関係以上の地域的なメリットを生み出すことができるかもしれない。

その点を考えれば、その他のメリットへの言及が現状では少ない。例えば、「他社との連携のしやすさ」「同業種の企業が集積」といった点でメリットはあまり感じられていない。このことは、地域内での他の事業所と連携することで、新たな展開やイノベーションが生じるといった可能性を、製造業の集積した地域特性からは感じられていないといえる。また、地域内には大学や企業の研究機関など、研究開発機能が比較的に集まっている傾向にあるにも関わらず、この点についても地域の魅力とはあまり感じられていない。あくまでも、近接性と物流の利便性による取引上のメリットに留まっているといふことだろう。

事業所の規模別にみると、傾向にさほど大きな違いはみられないが、物流の利便性は中規模以上の事業所の方が言及が多いが、これは小規模事業所よりも中規模以上の事業所の方が取引範囲が広いからだ。災害の少なさや従業員の通勤の利便性等も、中規模以上の事業所は草津市にもともとあった企業ではなく、移転や工場の建設等で立地している事業所が多いため、用地選定の基準として災害等の条件が検討されたことや、事業所規模からある程度まとまった人員を確保しなければならぬ都合から、従業員の通勤がメリットとして挙げられているのだろう。

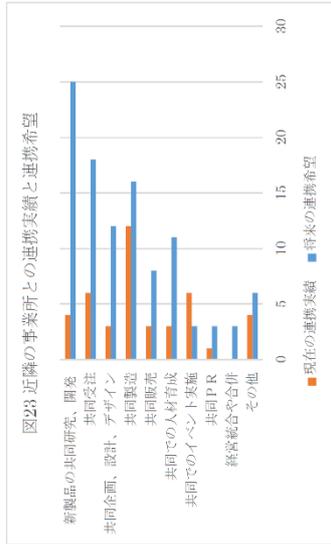
このような現状を踏まえれば、草津市の製造業の集積は、現段階では地理的な集積でしかないといえるだろう。この地域的な集積を活かし、新たなイノベーションの創出と地域活性化どう活かすのかが、行政の今後の産業政策の展開の方向性として問われているといえよう。



13 事業所間のつながり

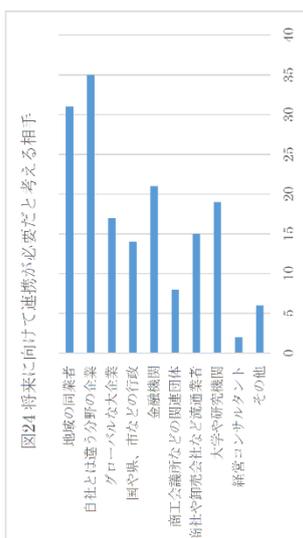
草津市および滋賀県南部には製造業が集積しているが、事業所同士で連携や協力が活発であるといえない。地域内で事業所間の取引関係はみられるものの、新たなイノベーションが生み出されるような事業所間ネットワークは形成されていない。地域の産業活性化政策として、製造業のクラスター化を目指すのであれば、事業所間の連携や協力をどう方向づけるのが課題となる。

調査では、草津市内の事業所および滋賀県南部地域の事業所との連携実績、および今後の連携希望をたずねた。ここでは言及数が少ないため、市内および県南部を合わせて、両者のうちどちらかで連携実績や連携希望がある事業所の数を集計した。

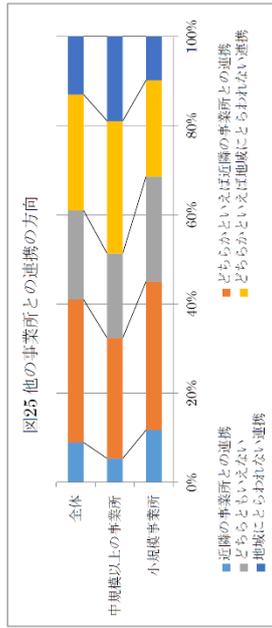


近隣の事業者との現在の連携実績は総じて少なく、「共同製造」がやや言及が多い程度である。製造業の集積によるイノベーションに結び付くと考えられる共同研究・開発の実績はほとんどない。しかし将来の連携希望をみると、現状として連携実績は少ないのに対して、将来に向けての事業所間の連携を希望する事業所は一定数みられる。総じて、事業所間の連携、協力の実績がなく、連携希望もさほど多くはないことを考えれば、地域的な製造業の集積が事業所の将来展開に結びつきうる草津市の魅力とはなっていないといえるが、将来の連携希望が現状に比して相対的に多いことは、地域の製造業クラスター形成の1つの可能性であり、そのあり方は今後の方向を探る手掛かりとなりうる。

将来の事業所間連携として言及が多いのは、「新製品の共同研究・開発」や「共同企画・設計・デザイン」など新たな製品を開発する方向での連携と、「共同受注」「共同製造」など生産上の協力の方向での連携である。前者は、事業所間だけでなく草津市内にある大学や企業の研究所などとの連携までの視野に入れば、地域の製造業の新たなイノベーションへと展開する可能性もあるだろう。草津市の製造業クラスター形成の1つの方向として検討すべき点だといえる。他方で、後者は規模に関連した連携であるといえる。市内の多くの事業所は小規模であるが、小規模事業所は設備や受注量の面で単独での新たな事業展開には限界がある中で、共同受注や共同製造が規模の課題を克服するための可能性と考えられているのだろう。各事業所が持つ技術や設備をうまく組み合わせ、規模の問題をカバーするよう新たな事業所間連携も検討すべき方向といえるだろう。



では、連携や協力の内容ではなく、連携の相手については、どのような認識があるのだろうか。まず注目すべきは、地域の同業者の間の連携が重視されていると同時に、「自社とは異なる分野の企業」の連携がより必要だと考えられている点である。同業者の連携は、組合などの形で従来から行われてきたもので、それは今後も重要であり続けるであろう。他方で、異分野間の連携は、現状では手薄であるが、将来に向けて必要な連携相手として言及されていると考えられる。地域の事業者間の連携を促進する施策や事業の方向として、この点は留意すべきだろう。これに対して、行政や大学・研究機関、金融機関、流通業者は、一定の言及はみられるものの、同業者であれ異分野の事業者であれば、製造業同士の連携よりも言及は少ない。これは、連携の必要性は感じているものの、製造業同士ほど具体的な連携がイメージできないということではないだろうか。すなわち、流石と連携が必要であると感ぜられているが、どのように具体的に連携し、連携によってどのような展開が可能で、どのようなメリットがあるのか、などがみえないのではないだろうか。だとすれば、製造業の活性化における地域内の様々な主体の連携のあり方について明確な方向性やビジョンを示すことが今後の課題となるだろう。



次に、連携の方向性について、地域産業の活性化を軸に近隣の事業所同士の連携を重視するの、それとも地域にとわれないで幅広く必要な連携を行うことを重視するののかについてみる。全体としては地域内の事業者間連携を重視するとの回答が若干多いものの、いずれの方向の連携も同じく高い割合に分かれている。これを事業所規模別に集計すると、規模によって重視する事業所間連携の方向の違いがうかがえる。中規模以上の事業者では、取引関係の広さや関係のある事業所が地域内に限られない場合が多いため、事業所間連携でも地域や近隣の事業所を重視する割合が少ないのに対して、小規

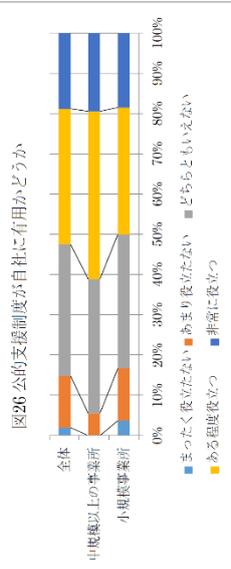
模事業所では近隣の事業者との連携を重視する傾向にある。地域の同業者を重要な連携相手と考える事業者が相対的に多いこと併せて考えれば、産業政策の展開として小規模事業者を中心に地域内の事業者同士の連携や協力は妥当な方向といえるかもしれない。しかし、他方で中規模以上の事業者は地域にとらわれない他の事業者との連携を重視する傾向にあるため、小規模な事業者と中規模以上の事業者との関係を、現在の佐津市内の製造業の構造を踏まえて検討していく必要があるだろう。

地域の事業者同士の連携や協力について、草津市では既に製造業のクラスター化を目指した「草津CONNECT」と呼ばれる施策を展開している。この施策について、調査では「草津市では、多様な研究開発人材の日常的な交流・連携を軸とし、異分野融合のイノベーションを生み出す『草津CONNECTの実現』」を目指し、各種事業を展開しています」と説明し、これに対して「佐津市の産業の発展や活性化にとって、このような取り組みは有効だと思いますか」として、この施策についての有効性をたずねた。これに対する回答は、「どちらともいえない」が41.7%を占めており、有効性に一定の判断がつかない事業者は多いが、他方で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた、有効な施策だと考える事業者は48.5%となっており、施策の方向としては市内の事業者に受け入れられるものだとはいえるだろう。しかし、この施策に積極的に関わりたいと考える事業者は24.3%となっており、施策の方向や感想としては妥当なものと感じられているようであるが、具体的にどのような施策でどのように関わりうるかがイメージできないのかもしれない。

14 公的支援制度

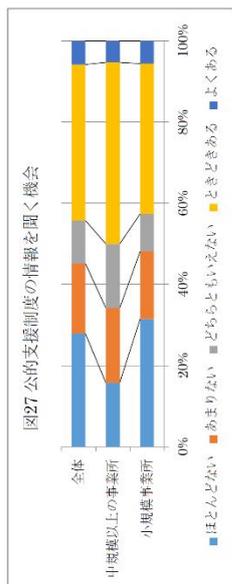
草津市や滋賀県などの行政は、産業興政策の一環として事業者を支援するための補助金や施策を実施している。これらの公的支援制度について、事業者はどのように考えているのだろうか。調査では、行政が行う公的支援制度が自社にとって有用かどうか、草津市の製造業の発展にとって必要か、これらの情報を得る機会がどの程度あるか、および公的支援制度への関心や利用の有無をたずねている。

公的支援制度が自社にとって有用かどうか、という点については全体では約半数の事業者では「役立つ」と回答している一方で、「役立たない」と回答する事業者は少ない。事業者の規模別にみると、中規模以上の事業者の方が小規模事業者よりも「役立つ」と回答する割合が高く、「役立たない」の割合はその逆となっている。事業者の支援制度は、一般に規模が小さく経営体力が相対的に低い事業者ほど必要とされていると考えられるが、有用と感ずるのは中規模以上の事業者の方が多く、小規模事業者は支援を必要としているが、手続きが煩雑であったり十分に情報が伝わっていないなど、支援の手が届いていない可能性があるのではないだろうか。

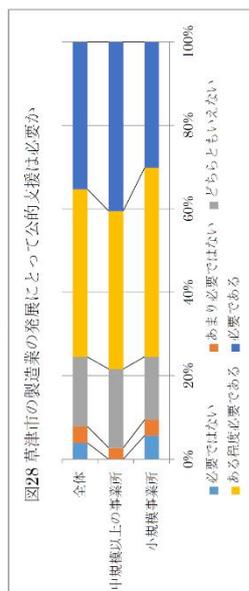


次に、公的支援制度についての情報を得る機会がどのくらいあるかをみると、全体として「ある」と回答する事業者と「ない」と回答する事業者の割合はほぼ同じである。これを事業者規模で分けてみると、小規模事業者よりも中規模以上の事業者の方が、公的支援制度の情報を得る機会が多いようである。公的支援制度の情報を聞く機会とこれらの制度が役立つかどうかを合わせてみると、情報を

得る機会が多いほど役立つと回答する傾向があることから、支援制度の情報が届くことが事業所にとって役立つ施策だと考えられることにつながっていると考えられる。情報が不足だけが原因ではないが、小規模事業者の方が公的支援制度の情報を得る機会が少ないことが、公的支援制度が事業所にとって役立つと考えられていない一因といえるだろう。また、実際に公的支援制度の利用実績がある事業所ほど、これらが事業所にとって役立つと考える傾向がある。制度は、事業者のニーズとマッチする場合に制度が利用されることを考えれば、この関係はある意味では当然ともいえるが、行政の公的支援制度は一定の効果があるといえる。



では、自社に限らず草津市の製造業全体の発展にとって、公的支援制度が必要かどうかをたずねると、「必要である」との回答が多くを占めており、「どちらともいえない」との回答が一定数あるが、「必要ではない」と回答する事業者はわずかである。また、この認識は事業者規模によってあまり差はみられない。したがって、産業興政策が地域の製造業の発展に必要だと認識は、事業者の規模に関係なく共有されているとみることができる。だとすれば、課題は具体的な施策や事業の展開や情報提供のあり方が問われているといえるだろう。



15 経営者の意識

調査では、経営や事業所運営に対する意識や姿勢について、多岐にわたってたずねられている。この質問は、今後の踏み込んだ分析に向けて経営者意識を捉えるために設けられた設問であるため、単独で集計するよりも関連する設問と併せて分析する必要がある。ここでは経営者の意識や姿勢のあり方について、事業展開の積極性に関する項目に絞って簡単に検討しておく。

事業の拡大や新規分野への進出は、約半数が言及しており、この点で否定的な事業者は少ない。これに対して、「今のままで仕事を続けられればよい」といった消極的な意見への言及も量的には一定数みられるが、事業の拡大や新規分野への進出への意欲との関係を見ると、負の相関がみられる。したがって、この2つの項目は今後の事業展開の積極性と消極性を両面から捉える変数だといえるだろう。これらの積極性のあり方が、例えば事業所間連携や産官学連携などにどう影響するのか、などは今後

16 まとめ

本報告書では「産業構造と雇用に関するアンケート調査」の結果について基本的な集計を行い、そこから草津市内の製造業のあり方について検討してきた。ここでは、紙幅の関係からすべての項目を取り上げることはできなかったし、取り上げた項目についても十分に検討をつくしたとはいえない。とはいえ、市内の製造業の置かれている現状について、単純な集計結果からでもかなり豊富な情報が得られたように思う。今後の研究を進めるにあたって、政策の方向性などを踏まえてデータをさらに分析していかねばならないが、本報告書はその出発点として基本的な知識を整理できた。また、基本的な集計を加えて、いくつかが今後掘り下げていくべき研究の手がかりもいくつかみえてきた。本報告書を基盤に、草津市内の製造業の失態をふまえて、有効な産業振興政策の立案にもつなげたい。研究が期待される。

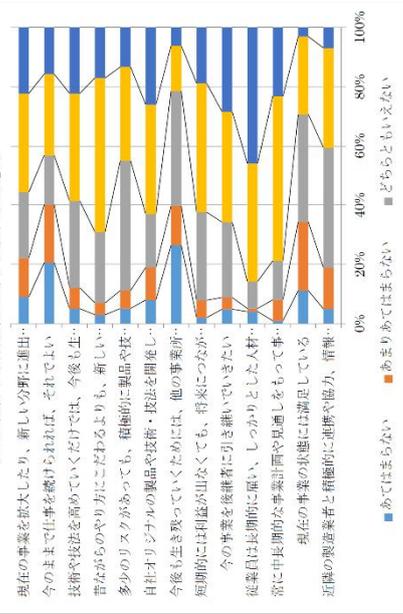
の分析課題となりうるだろう。

これまでに多くの事業所が「技術」に自信を持っていることをみてきたが、ここで技術に対する考え方についてみると、「昔ながらのやり方よりも新しい技術を開発し取り入れたい」と「自社のオリジナルな製品や技術を開発したい」などと考える事業所が多く、新しい技術や製品を追求する姿勢がみられる。その一方で、「リスクをとって新製品や新技術の開発に積極的に投資したい」と考える事業所の数は相対的に少ない。このことから、新たな技術を取り入れたいという意欲の反面で、そのリスクに対しては傾衡がなれないところもみえてくる。また、「技術を高めるだけでは今後生き残れない」と考える事業所が割合どおり、経営の継続という点では技術力以外にも目を向けていく必要性を感じている事業所が多いことがわかる。

中長期的な経営の姿勢をみると、多くの事業所では短期的な利益より将来につながる経営をしたいと考えており、中長期的な事業の見通しをもって経営を進めたいと考えている。事業継続を考えれば、このような回答は当然の結果であるといえるが、興味深いのは人材を長期的に雇用して育成したいと考えていることである。これまでの集計結果も総合して考えれば、多くの事業所が「技術」を非常に重視しており、その中心に「人材」があることがうかがえる。

最後に、近隣の事業所との連携や協力については、「どちらともいえない」と回答する事業所も多く否定的な見方が多いというわけではないが、連携や協力が積極的な事業所の数は少なめである。草津市の産業振興政策の方向として、製造業のクラスター化を目指すとするれば、地域の中で事業所同士が連携、協力することは現段階ではあまり期待できないのかもしれない。先にみた「島津CONNECT」への評価でも、一定の有効性は感じながらもそれには事業所が関与していくことにはあまり積極的ではなかったが、ここでも同様の姿勢がみられる。今後の分析課題であるが、地域の事業所同士の連携や協力が役立たないと考えられているわけではなく、連携や協力による具体的なメリットや有効性がみえないことが、このような見方につながっているのではないだろうか。だとすれば、明確な方向性やコンセプトを提示することが、市の産業振興には求められるだろう。その方向として、例えば技術開発や人材育成の面で事業所にとってのメリットや有効性を示すことができれば、製造業のクラスター化に向けた事業所間の連携を促進できるかもしれない。

図29 経営や事業運営に対する経営者の意識



草津市の産業構造と雇用に関する調査研究報告書

－集積された製造業の有機的結合に向けて－

2015（平成27）年3月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp